

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	篠山市	22	新温泉町	42		
姫路市	3	養父市	23				
尼崎市	4	丹波市	24				
明石市	5	南あわじ市	25				
西宮市	6	朝来市	26				
洲本市	7	淡路市	27				
芦屋市	8	宍粟市	28				
伊丹市	9	加東市	29				
相生市	10	たつの市	30				
豊岡市	11	猪名川町	31				
加古川市	12	多可町	32				
赤穂市	13	稲美町	33				
西脇市	14	播磨町	34				
宝塚市	15	市川町	35				
三木市	16	福崎町	36				
高砂市	17	神河町	37				
川西市	18	太子町	38				
小野市	19	上郡町	39				
三田市	20	佐用町	40				
加西市	21	香美町	41				

平成29年度 決算状況				人	27年国調	1,537,272	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市					
				口	22年国調	1,544,200	%	30. 1. 1	1,542,935	人	1,496,055	人	区分	27年国調	22年国調	28	1000	地方交付税種地	1-9			
				面積	557.02	km <sup>2</sup>		29. 1. 1	1,546,255	人	1,501,113	%	第1次	4,974	4,743	兵庫県	神戸市					
				人口密度	2,760	人/km <sup>2</sup>		増減率	-0.2%		-0.3%	第2次	0.8	0.8								
				歳入の状況	(単位:千円・%)				第3次	124,429	124,162		第1次	4,974	4,743							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	20.0	20.1		第2次	124,429	124,162							
地方譲与税	273,490,170	32.8	251,108,042	61.8					第3次	494,038	488,217		第3次	79.2	79.1							
地方譲与税	4,894,709	0.6	4,894,709	1.2					市町村税の状況 (単位:千円・%)													
配当交付金	523,020	0.1	523,020	0.1					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指	定	体	等					
利子割交付金	1,881,288	0.2	1,881,288	0.5					区	取	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	
株式等譲渡所得割交付金	1,898,709	0.2	1,898,709	0.5					普	通	税	241,737,411	88.4	3,688,418	旧	産	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	281,810	0.0	281,810	0.1					法	定	普	通	税	241,737,411	88.4	3,688,418	低	工	発	×	×	
道府県民税所得割臨時交付金	29,425,381	3.5	29,425,381	7.2					市	町	村	民	税	119,141,107	43.6	3,688,418	山	産	炭	×	×	
地方消費税交付金	26,906,600	3.2	26,906,600	6.6					内	個	人	均	等	割	2,471,213	0.9	3,688,418	低	開	発	×	×
ゴルフ場利用税交付金	375,657	0.0	375,657	0.1					所	得	等	割	91,531,948	33.5	3,688,418	過	振	球	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法	人	均	等	割	5,542,007	2.0	3,688,418	一	首	都	×	×	
自動車取得税交付金	1,444,101	0.2	1,444,101	0.4					法	定	資	産	税	111,590,365	40.8	3,688,418	近	畿	道	×	×	
軽油引取税交付金	6,257,181	0.7	6,257,181	1.5					軽	自	動	車	税	1,565,034	0.6	3,688,418	一	府	市	×	×	
地方特例交付金	1,220,180	0.1	1,220,180	0.3					市	町	村	た	ば	こ	税	9,426,658	3.4	3,688,418	中	部	×	×
地方交付税	68,753,755	8.2	66,816,607	16.5					法	定	外	普	通	税	14,247	0.0	3,688,418	財	政	健	全	×
内普通交付税	66,816,607	8.0	66,816,607	16.5					目	的	税	31,752,759	11.6	3,688,418	指	数	選	定	×	×		
内特別交付税	1,936,853	0.2	-	-					法	定	目	的	税	31,752,759	11.6	3,688,418	財	源	超	過	×	
内震災復興特別交付税	295	0.0	-	-					内	入	湯	税	306,021	0.1	3,688,418	一	部	事	務	組	合	加
(一般財源計)	417,352,561	50.0	393,033,285	96.8					事	業	所	税	9,064,610	3.3	3,688,418	入	入	入	入	入	入	入
交通安全対策特別交付金	500,063	0.1	500,063	0.1					都	市	計	画	税	22,382,128	8.2	3,688,418	退	職	手	当	×	×
分担金・負担金	8,191,354	1.0	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	事	務	共	同	×	×
使用料	32,563,790	3.9	5,301,610	1.3					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
手数料	4,474,344	0.5	125,571	0.0					合	計	273,490,170	100.0	3,688,418	伝	染	病	×	×	×	×	×	
国庫支出金	156,258,237	18.7	-	-					内	入	湯	税	306,021	0.1	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
(特別区財源交付金)	-	-	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
都道府県支出金	38,029,875	4.6	-	-					合	計	273,490,170	100.0	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×	×	
財産収入	7,488,526	0.9	856,965	0.2					内	入	湯	税	306,021	0.1	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×
寄附金	922,538	0.1	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
繰越入金	14,438,744	1.7	-	-					合	計	273,490,170	100.0	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×	×	
繰越入金	12,607,146	1.5	-	-					内	入	湯	税	306,021	0.1	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×
諸収入	44,364,117	5.3	6,309,688	1.6					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
地方債	97,119,900	11.6	-	-					合	計	273,490,170	100.0	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×	×	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					内	入	湯	税	306,021	0.1	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	49,605,000	5.9	-	-					法	定	外	目	的	税	-	-	税	務	事	務	共	同
歳入合計	834,311,195	100.0	406,127,182	100.0					合	計	273,490,170	100.0	3,688,418	そ	の	他	×	×	×	×	×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市		
				27年度	22年度	30.1.1	29.1.1	27年度	22年度			兵庫県		2022 尼崎市		地方交付税種地		1-7	
				452,563人	453,748人	増	増	451,593人	452,081人										
				-0.3%		増減率	増減率	-0.1%	-0.1%										
				50.72	50.72	増	増												
				8,923	8,923	増	増												
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体等				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	低開特	低開特	低開特	低開特	低開特	低開特	低開特			
地方譲与税	78,767,750	39.8	71,645,583	75.9	普通	68,307,114	86.7	1,296,245	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方譲与税	768,808	0.4	768,808	0.8	法市町	68,307,114	86.7	1,296,245	×	×	×	×	×	×	×	×			
配子割交付金	131,754	0.1	131,754	0.1	市町村	30,724,237	39.0	1,296,245	×	×	×	×	×	×	×	×			
配当割交付金	474,105	0.2	474,105	0.5	内個人均等割	750,796	1.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
株式等譲渡所得割交付金	478,887	0.2	478,887	0.5	所得割	22,988,723	29.2		×	×	×	×	×	×	×	×			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,568,792	2.0	260,727	×	×	×	×	×	×	×	×			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	5,415,926	6.9	1,035,518	×	×	×	×	×	×	×	×			
地方消費税交付金	7,666,290	3.9	7,666,290	8.1	固定資産税	33,864,293	43.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,642,913	42.7		×	×	×	×	×	×	×	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	387,585	0.5		×	×	×	×	×	×	×	×			
自動車取得税交付金	280,200	0.1	280,200	0.3	市町村たばこ税	3,330,999	4.2		×	×	×	×	×	×	×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲産税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
地方特例交付金	321,208	0.2	321,208	0.3	特別土地保有税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
地方交付税	11,395,874	5.8	10,924,552	11.6	法定外普通税	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
内普通交付税	10,924,552	5.5	10,924,552	11.6	目的	10,460,636	13.3		×	×	×	×	×	×	×	×			
特別交付税	471,322	0.2	-	-	法定目的	10,460,636	13.3		×	×	×	×	×	×	×	×			
災害復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	18,094	0.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
(一般財源計)	100,284,876	50.6	92,691,387	98.2	事業所	3,320,375	4.2		×	×	×	×	×	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	66,272	0.0	66,272	0.1	都市計画	7,122,167	9.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
分担金・負担金	1,688,474	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
使用料	6,366,215	3.2	1,198,923	1.3	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
手数料	380,841	0.2	-	-	旧法による	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
国庫支出金	47,406,587	23.9	-	-	合	78,767,750	100.0	1,296,245	×	×	×	×	×	×	×	×			
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯	18,094	0.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	3,320,375	4.2		×	×	×	×	×	×	×	×			
都道府県支出金	12,323,825	6.2	-	-	都市計画	7,122,167	9.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
財産収入	3,283,673	1.7	397,519	0.4	水利地益税等	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
寄附金	235,237	0.1	-	-	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
繰越金	1,548,216	0.8	-	-	旧法による	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
繰越収入	668,801	0.3	-	-	合	78,767,750	100.0	1,296,245	×	×	×	×	×	×	×	×			
諸収入	6,384,439	3.2	12,748	0.0	内入湯	18,094	0.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
地方債	17,512,223	8.8	-	-	事業所	3,320,375	4.2		×	×	×	×	×	×	×	×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	7,122,167	9.0		×	×	×	×	×	×	×	×			
うち臨時財政対策債	7,845,323	4.0	-	-	水利地益税等	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			
歳入合計	198,149,679	100.0	94,366,849	100.0	法定外目的	-	-		×	×	×	×	×	×	×	×			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況						人			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			うち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		中 核 市			
						27年国調	487,850人	22年国調	482,640人	30. 1. 1			485,225人	478,727人			27年国調			22年国調			兵庫県	西宮市	地方交付税種地		1-7	
						口増減率	1.1%	29. 1. 1			485,788人	479,440人			増減率			-0.1%			28			2049				
						面積	99.96km <sup>2</sup>				増減率			-0.1%														
						人口密度	4,880人/km <sup>2</sup>				増減率			-0.1%														
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次			第2次			第3次										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																								
地方譲与税	85,766,712	50.0	78,249,236	83.1																								
地方譲与税配子割交付金	811,306	0.5	811,306	0.9																								
配子割交付金	212,715	0.1	212,715	0.2																								
配当割交付金	765,848	0.4	765,848	0.8																								
株式等譲渡所得割交付金	774,421	0.5	774,421	0.8																								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																								
地方消費税交付金	7,544,202	4.4	7,544,202	8.0																								
ゴルフ場利用税交付金	131,864	0.1	131,864	0.1																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	296,584	0.2	296,584	0.3																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	299,154	0.2	299,154	0.3																								
地方交付税	4,447,543	2.6	4,083,881	4.3																								
内普通交付税	4,083,881	2.4	4,083,881	4.3																								
特別交付税	363,662	0.2	-	-																								
災害復興特別交付税	-	-	-	-																								
(一般財源計)	101,050,349	58.9	95,169,211	98.9																								
交通安全対策特別交付金	65,463	0.0	65,463	0.1																								
分担金・負担金	1,303,025	0.8	-	-																								
使用料	6,534,331	3.8	922,510	1.0																								
手数料	924,249	0.5	-	-																								
国庫支出金	30,219,697	17.6	-	-																								
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出入	10,126,615	5.9	-	-																								
財産収入	1,092,957	0.6	-	-																								
寄附金	147,059	0.1	-	-																								
繰越入金	407,206	0.2	-	-																								
繰越入金	2,856,754	1.7	-	-																								
諸収入	6,506,522	3.8	6,537	0.0																								
地方債	10,389,500	6.1	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	5,149,400	3.0	-	-																								
歳入合計	171,623,727	100.0	94,163,721	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	經常経費充当一般財源等	構成比	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	67,090,225	67,082,127													
人件費	34,616,538	20.5	31,961,121	31.8	31,594,028	31.8	議 会 費	871,116	0.5	-	871,108	基準財政需要額	71,135,843	72,170,678														
うち職員給与	22,384,181	13.3	20,899,919	-	-	-	議 務 費	15,483,202	9.2	793,156	13,415,414	標準収入額	87,908,244	87,808,738														
扶助費	48,911,499	29.0	15,016,455	15.1	15,016,234	15.1	総 務 費	77,740,367	46.1	2,898,083	37,076,122	標準財政規模	97,141,547	98,196,676														
公費	14,467,149	8.6	14,090,770	14.2	14,090,770	14.2	民 生 費	15,181,013	9.0	1,534,699	10,868,305	財政力指数	0.93	0.91														
元利償還金(元金)	13,113,761	7.8	12,790,093	12.9	12,790,093	12.9	衛 生 費	328,371	0.2	3,472	241,438	実質収支比率(%)	2.5	2.5														
利息	1,352,230	0.8	1,299,519	1.3	1,299,519	1.3	農 林 水 産 業 費	167,161	0.1	7,235	152,815	公債費負担比率(%)	12.5	15.0														
一時借入金利息	1,158	0.0	1,158	0.0	1,158	0.0	商 工 業 費	756,188	0.4	41,192	579,817	健全実質赤字比率(%)	-	-														
(義務的経費計)	97,995,186	58.1	61,068,346	61.1	60,701,032	61.1	土 木 費	16,339,883	9.7	3,896,048	10,180,057	断絶実質公債費比率(%)	3.2	3.9														
物件費	24,307,998	14.4	15,396,330	14.1	13,999,081	14.1	消 防 費	6,284,818	3.7	1,212,421	5,475,240	比率将来負担比率(%)	18.9	29.1														
維持補修費	2,928,357	1.7	2,900,113	2.9	2,888,175	2.9	教 育 費	21,056,684	12.5	3,196,117	16,633,003	積立金高	21,267,137	20,022,350														
補助費等	10,789,911	6.4	9,783,778	7.6	7,516,551	7.6	災 害 復 旧 費	688	0.0	-	229	現在高	3,518,233	3,530,427														
うち一部事務組合負担金	39,681	0.0	39,681	0.0	36,154	0.0	公 債 費	14,467,149	8.6	-	-	特定目的	6,179,118	5,534,631														
繰出金	15,220,480	9.0	12,714,445	10.6	10,504,398	10.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	141,794,781	144,519,042														
積立金	2,073,194	1.2	2,932,345	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,815,485	13,678,345														
投資・出資金・貸付金	1,778,403	1.1	520,513	-	-	-	歳 出 合 計	168,676,640	100.0	13,582,423	109,584,318	の	30,967,120	23,133,151														
投資的経費	13,583,111	8.1	5,268,448	8.1	5,268,448	8.1	会 計	22,481,676	13.4	1,235,610	1,235,610	取 益 事 業 収 入	-	-														
うち人件費	360,864	0.2	360,864	0.2	360,864	0.2	再 差 引 収 支	4,649,228	2.8	-804,241	-804,241	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-														
普通建設事業費	13,582,423	8.1	5,268,219	8.1	5,268,219	8.1	保 険 料 収 支	2,384,041	1.4	58,899	58,899	計	99.4	96.9														
うち補助	4,405,135	2.6	221,266	0.2	221,266	0.2	被 保 険 者 数 ( 人 )	227,447	0.1	91,526	91,526	市 町 村 民 税	99.3	98.3														
うち単独	8,907,396	5.3	5,016,470	5.3	5,016,470	5.3	等 と 畜 場	176,900	0.1	96	96	純 固 定 資 産 税	99.5	96.6														
災害復旧事業費	688	0.0	229	0.0	229	0.0	へ の 他	4,763,328	2.8	327	327																	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-	入 入 入	112,464,555	66.3	112,464,555	66.3																	
歳入合計	168,676,640	100.0	109,584,318	100.0	109,584,318	100.0	出 の 他	10,280,732	6.1	10,280,732	6.1																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況					人 員	27年国調	30,129人	人 員	27年国調	31,158人	増減率	-%3.3%	面	積	90.40km <sup>2</sup>	密度	333人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.5%	-0.7%	産	業	構	造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
					口	増	31,158人	口	22年国調			人	口	27年国調	272	255							兵 庫 県	相生市	地方交付税種地	I-2			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	272	255	第 2 次	4,165	4,454	第 3 次	8,289	8,325	65.1					区 分	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)			
区 分					地 方	4,327,284	32.7	4,041,610	52.9	普 通 税	4,041,610	93.4	14,823	法 定 普 通 税	4,041,610	93.4	14,823	市 町 村 民 税	1,532,074	35.4	14,823	山 越 郡		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)				
					地 方 譲 与 税	101,897	0.8	101,897	1.3	指 定 団 体 等			指 定 団 体 等										歳 入 総 額	13,227,277	13,781,384				
					配 子 割 交 付 金	7,553	0.1	7,553	0.1	旧 新 産 出 産			旧 工 業 特 別 税										歳 入 出 産 差 引	12,838,216	13,362,207				
					配 当 割 交 付 金	27,122	0.2	27,122	0.4	低 開 発 振 興 税			低 開 発 振 興 税										支 度 に 繰 越 す べ き 財 源	389,061	419,177				
					株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,275	0.2	27,275	0.4	旧 産 炭 税			旧 産 炭 税										実 質 収 入	16,171	29,204				
					分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 越 郡 歳 入 上 立 債 還 上 金 取 崩 し			山 越 郡 歳 入 上 立 債 還 上 金 取 崩 し									積 立 金	477,284	706,114					
					道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 道 歳 入 上 立 債 還 上 金 取 崩 し			近 畿 道 歳 入 上 立 債 還 上 金 取 崩 し									実 質 単 年 度 収 入	-225,457	-490,724					
					地 方 消 費 税 交 付 金	505,598	3.8	505,598	6.6	中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過 額			中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過 額									区 分	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)					
					ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	20,066	0.2	20,066	0.3	一 般 職 員	195	598,650	一 般 職 員	-	-							職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
					特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-								33	87,351	2,647				
					自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,963	0.3	36,963	0.5	教 育 時 公 職 員	24	76,379	教 育 時 公 職 員	-	-								24	76,379	3,182				
					軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	職 員 臨 合	219	675,029	職 員 臨 合	-	-									-	-				
					地 方 特 別 交 付 税	18,625	0.1	18,625	0.2	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-									99.5	99.5				
					地 方 交 付 税	3,248,526	24.6	2,808,268	36.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
					内 普 通 交 付 税	2,808,268	21.2	2,808,268	36.8	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	18.01.01	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	18.01.01									1	18.01.01	8,200			
					特 別 交 付 税	440,258	3.3	-	-	市 区 町 村 長 給 料 引 上 げ 補 償 金	1	26.04.01	市 区 町 村 長 給 料 引 上 げ 補 償 金	1	26.04.01										1	26.04.01	6,370		
					災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	常 備 消 防 員 補 償 金	1	18.04.01	常 備 消 防 員 補 償 金	1	18.04.01										1	18.04.01	5,030		
					(一 般 財 源 計)	8,320,909	62.9	7,594,977	98.5	小 学 校 教 員 給 料 引 上 げ 補 償 金	12	18.04.01	小 学 校 教 員 給 料 引 上 げ 補 償 金	12	18.04.01										12	18.04.01	3,920		
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,216	0.0	6,216	0.1	入 湯 税	-	-	入 湯 税	-	-														
					分 担 金 ・ 負 担 金	48,237	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-														
					使 用 料	242,837	1.8	33,109	0.4	都 市 計 画 税	285,674	6.6	都 市 計 画 税	285,674	6.6														
					手 数 料	88,357	0.7	-	-	利 子 補 償 金	-	-	利 子 補 償 金	-	-														
					国 庫 支 出 金	1,458,547	11.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-														
					国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	目 的 的 税	285,674	6.6	目 的 的 税	285,674	6.6														
					都 道 府 県 支 出 金	816,364	6.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	内 入 湯 税	-	-														
					財 産 収 入	46,918	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-														
					寄 附 金	49,564	0.4	-	-	旧 法 による 計	4,327,284	100.0	旧 法 による 計	4,327,284	100.0														
					繰 越 入 金	563,825	4.3	-	-	合 計	4,327,284	100.0	合 計	4,327,284	100.0														
					繰 越 入 金	419,177	3.2	-	-	内 普 通 交 付 税	2,808,268	64.8	内 普 通 交 付 税	2,808,268	64.8														
					諸 収 入	161,415	1.2	-	-	特 別 交 付 税	440,258	10.4	特 別 交 付 税	440,258	10.4														
					地 方 債 取 入	1,004,911	7.6	-	-	災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-														
					う ち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	(一 般 財 源 計)	7,594,977	176.0	(一 般 財 源 計)	7,594,977	176.0														
					う ち 臨 時 財 政 対 策 債	499,511	3.8	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,216	0.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,216	0.0														
					歳 入 合 計	13,227,277	100.0	7,634,302	100.0	分 担 金 ・ 負 担 金	48,237	0.4	分 担 金 ・ 負 担 金	48,237	0.4														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費のうち同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況			人 27年国調 22年国調 人口増減率			40,866人 42,802人 -4.5%			区分 住民基本台帳人口 うち日本人			30.1.1 41,177人 40,724人 -1.1%			うち日本人 41,251人 -1.3%			産業構造 27年国調 22年国調		都道府県名 兵庫県			団休名 西脇市		市町村類型 地方交付税種地		I-2 1-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次 357 1.8		390 2.0		第2次 7,555 38.9		7,502 38.7		第3次 11,516 59.3		11,493 59.3		区分 平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新旧産業	指定団体等	歳入総額	19,683,317		20,237,125														
地方譲与税	150,279	0.8	150,279	1.3	普通	4,587,582	95.3	34,126	低開	旧工	×	19,337,134	19,641,438																
配子割交付金	9,625	0.0	9,625	0.1	法市	4,587,582	95.3	34,126	旧産	×	346,183	595,687																	
利子割交付金	34,623	0.2	34,623	0.3	市町	2,002,439	41.6	34,126	山	×	85,785	89,927																	
株式等譲渡所得割交付金	34,941	0.2	34,941	0.3	内個人均等割	68,999	1.4	34,126	過	×	260,398	505,760																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,640,473	34.1	-	首	○	-245,362	-62,205																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	121,014	2.5	-	近	○	6,347	6,347																	
地方消費税交付金	681,388	3.5	681,388	6.1	認	171,953	3.6	34,126	中	○	-	-																	
ゴルフ場利用税交付金	54,658	0.3	54,658	0.5	固定資産税	2,183,182	45.3	-	財政健全化等	×	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,170,347	45.1	-	指数表選定	×	-	-																	
自動車取得税交付金	55,032	0.3	55,032	0.5	軽自動車税	135,779	2.8	-	財源超過	×	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	266,182	5.5	-	議員公務災害	×	202	639,936																	
地方交付税	6,246,222	31.7	5,460,040	49.0	飲	-	-	-	一般	○	11	37,774																	
内普通交付税	5,460,040	27.7	5,460,040	49.0	特別土地保有税	-	-	-	職	○	12	45,048																	
特別交付税	786,182	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	員	○	-	-																	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法的	228,093	4.7	-	臨	○	-	-																	
(一般財源計)	12,104,780	61.8	11,090,505	99.5	目的	228,093	4.7	-	合	○	214	684,984																	
交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	6,785	0.1	内入湯	-	-	-	一	○	-	-																	
分担金・負担金	57,904	0.3	-	-	事	-	-	-	部	○	-	-																	
使用料	258,389	1.3	22,792	0.2	業	-	-	-	務	○	-	-																	
手数料	50,181	0.3	740	0.0	都	228,093	4.7	-	組	○	-	-																	
国庫支出金	2,211,954	11.2	-	-	市	-	-	-	加	○	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-	利	-	-	-	入	○	-	-																	
(特別区調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	部	○	-	-																	
都道府県支出金	1,225,873	6.2	-	-	定	-	-	-	務	○	-	-																	
財産収入	319,201	1.6	13,858	0.1	外	-	-	-	職	○	-	-																	
寄附金	185,399	0.9	-	-	目	-	-	-	等	○	-	-																	
繰越入金	258,930	1.3	-	-	的	-	-	-	定	○	-	-																	
繰越収入	335,687	1.7	-	-	税	-	-	-	数	○	-	-																	
諸収入	576,923	2.9	11,733	0.1	内入湯	-	-	-	務	○	-	-																	
地方債	2,091,311	10.6	-	-	都	228,093	4.7	-	務	○	-	-																	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	市	-	-	-	務	○	-	-																	
うち臨時財政対策債	682,711	3.5	-	-	利	-	-	-	務	○	-	-																	
歳入合計	19,683,317	100.0	11,146,413	100.0	法	228,093	4.7	-	務	○	-	-																	
歳入合計	19,337,134	100.0	13,093,866	100.0	定	228,093	4.7	-	務	○	-	-																	

  

区分	決算額	構成比	経常経費	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	4,375,854	4,514,718
人件費	2,045,769	10.6	1,882,142	1,871,785	15.8	会費	180,276	0.9	-	180,276	5,637,770	9,636,134	
うち職員給与	1,317,930	6.8	1,159,158	-	-	総務	1,914,719	9.9	53,179	1,394,943	5,557,339	5,737,681	
扶助費	3,422,018	17.7	1,009,806	998,347	8.4	民生	6,063,642	31.4	56,296	3,194,066	11,700,090	11,828,816	
公費	1,724,249	8.9	1,650,902	1,650,902	14.0	衛生	2,554,894	13.2	-	2,331,500	0.46	0.47	
元利償還金	1,558,346	8.1	1,486,274	1,486,274	12.6	労働	142,703	0.7	-	31,569	2.2	4.3	
一時借入金	165,812	0.9	164,537	164,537	1.4	農林	514,681	2.7	120,038	289,135	12.3	11.8	
利息	91	0.0	91	91	0.0	土木	309,404	1.6	-	1,204	-	-	
(義務的経費計)	7,192,036	37.2	4,542,850	4,521,034	38.2	商工	2,416,637	12.5	500,784	1,919,937	-	-	
物件費	2,272,574	11.8	1,548,613	1,095,526	9.3	消費	1,591,140	8.2	25,062	687,925	-	-	
維持補修費	96,310	0.5	78,781	78,781	0.7	教育	1,917,660	9.9	424,898	1,264,634	8.7	8.4	
補助費	5,524,322	28.6	4,400,802	3,412,998	28.9	災害	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,347,856	12.1	1,485,115	1,387,622	11.7	公債	1,724,255	8.9	-	1,650,908	5,521,333	5,254,986	
繰越立	1,820,498	9.4	1,518,546	1,436,910	12.1	諸	7,123	0.0	7,123	7,123	42,528	44,993	
繰越支出金	277,425	1.4	-	-	-	支	19,337,134	100.0	1,188,584	13,093,866	4,860,938	4,773,637	
投資・出資金・貸付金	965,385	5.0	684,316	-	-	出	-	-	-	-	2,161,743	19,628,778	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	2,761,387	2,648,272	
投資的経費	1,188,584	6.1	319,958	-	-	計	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	58,951	0.3	58,951	10,545,249	100.0	合	4,481,761	22.8	1,188,584	13,093,866	-	-	
普通建設事業費	1,188,584	6.1	319,958	3,412,998	28.9	国	1,495,741	7.2	500,784	2,000,000	200,005	200,005	
うち補助	817,952	4.2	107,544	89.1%	(94.6%)	計	1,134,140	5.7	319,958	111,143	111,143	111,143	
うち単独	357,153	1.8	210,988	93,774	25.1	実	93,774	0.5	8,921	8,921	8,921	8,921	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	差	31,382	0.1	31,382	31,382	31,382	31,382	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	引	401,721	1.8	401,721	401,721	401,721	401,721	
歳入合計	19,337,134	100.0	13,093,866	13,440,049	100.0	収	1,325,005	6.3	1,325,005	1,325,005	1,325,005	1,325,005	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表されていないため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22,299人	22年国調 225,700人	224,903人 -0.4%	人 口 密 度	101.80 km <sup>2</sup>	2,209人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	234,662人 0.1%	う ち 日 本 人	231,609人 0.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都 道 府 県 名	28	団 体 名	2146	市 町 村 類 型	宝塚市	地 方 交 付 税 種 地	2-9
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																						
地 方 税	35,560,610	46.0	32,377,058	77.6																						
地 方 譲 与 税	402,167	0.5	402,167	1.0																						
配 子 割 交 付 金	93,611	0.1	93,611	0.2																						
利 子 割 交 付 金	336,823	0.4	336,823	0.8																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,151	0.4	340,151	0.8																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 消 費 税 交 付 金	3,315,673	4.3	3,315,673	7.9																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	181,508	0.2	181,508	0.4																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	147,190	0.2	147,190	0.4																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	161,249	0.2	161,249	0.4																						
地 方 交 付 税	4,059,468	5.2	3,680,503	8.8																						
内 普 通 交 付 税	3,680,503	4.8	3,680,503	8.8																						
特 別 交 付 税	378,965	0.5	-	-																						
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	44,598,450	57.7	41,035,933	98.3																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,737	0.0	27,737	0.1																						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,216,562	1.6	-	-																						
使 用 料	2,090,589	2.7	411,690	1.0																						
手 数 料	341,958	0.4	-	-																						
国 庫 支 出 金	12,975,929	16.8	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	21,591	0.0	21,591	0.1																						
都 道 府 県 支 出 金	5,230,470	6.8	-	-																						
財 産 取 入	1,033,210	1.3	184,658	0.4																						
寄 附 金	701,356	0.9	-	-																						
繰 越 入 金	801,035	1.0	-	-																						
繰 越 入 金	855,575	1.1	-	-																						
諸 収 入	1,661,886	2.1	49,451	0.1																						
地 方 債 の 償 還	5,788,300	7.5	-	-																						
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,371,600	4.4	-	-																						
歳 入 合 計	77,344,648	100.0	41,731,060	100.0																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																					
人 件 費	14,249,353	18.7	12,830,736	12,769,600	28.3																					
う ち 職 員 給 付 金	9,449,739	12.4	8,296,434	-	-																					
扶 助 金	21,196,483	27.8	6,469,894	6,467,139	14.3																					
公 費	6,460,011	8.5	6,316,271	6,316,271	14.0																					
内 元 利 償 還 金	5,801,131	7.6	5,713,847	5,713,847	12.7																					
利 子	658,631	0.9	602,175	602,175	1.3																					
一 時 借 入 金	249	0.0	249	249	0.0																					
(義 務 的 経 費 計)	41,905,847	54.9	25,616,901	25,553,010	56.7																					
物 件 費	11,307,393	14.8	8,480,708	7,266,524	16.1																					
維 持 補 修 費	350,228	0.5	343,319	332,655	0.7																					
補 助 費	6,104,234	8.0	5,684,197	4,263,380	9.5																					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	19,923	0.0	19,923	18,553	0.0																					
繰 越 出 金	8,113,440	10.6	6,718,397	5,764,915	12.8																					
積 立 金	986,041	1.3	359,579	-	-																					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	533,875	0.7	300,042	-	-																					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																					
投 資 的 経 費	7,057,765	9.2	2,650,703	-	-																					
う ち 人 件 費	188,874	0.2	188,874	-	-																					
内 普 通 建 設 事 業 費	7,056,626	9.2	2,650,324	-	-																					
う ち 補 助 金	3,206,692	4.2	181,192	-	-																					
う ち 単 独 事 業 費	3,755,095	4.9	2,421,709	-	-																					
災 災 復 興 事 業 費	1,139	0.0	379	-	-																					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-																					
歳 入 合 計	76,358,823	100.0	50,153,846	51,121,543	100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況	人口	27年度 77,178人	22年度 81,009人	増減率 -4.7%	面積 176.51km <sup>2</sup>	人口密度 437人/km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
							30. 1. 1	78,414人	77,124人	27年度	22年度	兵庫県	2154	地方交付税種地	1-4	
																増減率
(単位：千円・%)							第1次	1,450	4.1	1,191						
							第2次	10,802	30.8	10,948						
							第3次	22,791	30.4	23,893						
								65.0	66.3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
区分	取入	構成比	超過課税分		指の定団体状況											
普通	10,854,900	94.5	110,725		旧新産											
法市	10,854,900	94.5	110,725		旧工特											
市町	4,438,676	38.6	110,725		旧開発											
民	134,478	1.2			旧産炭											
税	3,520,924	30.6			山過											
所得	228,653	2.0			山過											
法人	554,621	4.8	110,725		首近											
税割	5,683,292	49.5			中											
固定	5,474,661	47.6			財政健全化											
資産	222,786	1.9			指数表選定											
軽	510,146	4.4			財源超過											
自動車	-	-			議員公務災害											
税	-	-			非常勤公務災害											
釧	-	-			退職手当											
産	-	-			事務機共同											
保	-	-			水利地益税等											
有	-	-			法定外											
税	-	-			法定外											
目	636,602	5.5			旧法による											
的	636,602	5.5			合											
入	29,130	0.3			内											
湯	-	-			入											
所	-	-			事											
税	607,472	5.3			業											
計	-	-			所											
計	-	-			都											
計	-	-			市											
計	-	-			計											
計	-	-			水											
計	-	-			利											
計	-	-			地											
計	-	-			益											
計	-	-			税											
計	-	-			等											
計	11,491,502	100.0	110,725		計											
												平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
歳入の状況	11,491,502	35.5	10,884,030	60.9								10,053,142	10,041,584			
地方譲与税	255,726	0.8	255,726	1.4								14,226,759	14,285,613			
配子割交付金	20,835	0.1	20,835	0.1								12,887,785	12,857,804			
配当割交付金	74,848	0.2	74,848	0.4								18,550,833	18,663,634			
株式等譲渡所得割交付金	75,334	0.2	75,334	0.4								0.70	0.70			
分贈課税所得割交付金	-	-	-	-								0.5	0.5			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-								14.4	14.8			
地方消費税交付金	1,314,603	4.1	1,314,603	7.4								-	-			
ゴルフ場利用税交付金	555,833	1.7	555,833	3.1								-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								-	-			
自動車取得税交付金	93,528	0.3	93,528	0.5								3.8	4.9			
軽油引取税交付金	-	-	-	-								45.0	44.7			
地方特例交付金	50,159	0.2	50,159	0.3								2,687,813	2,639,281			
地方交付税	5,269,502	16.3	4,402,772	24.6								2,155,637	2,147,065			
内普通交付税	4,402,772	13.6	4,402,772	24.6								1,612,721	1,631,967			
特別交付税	866,723	2.7	-	-								38,951,885	37,709,062			
災害復興特別交付税	7	0.0	-	-								228,126	1,634,294			
(一般財源計)	19,201,870	59.3	17,727,688	99.2								3,372,931	3,809,773			
交通安全対策特別交付金	14,789	0.0	14,789	0.1								-	-			
分担金・負担金	445,872	1.4	-	-								-	-			
使材料	281,149	0.9	81,083	0.5								-	-			
手数料	128,927	0.4	-	-								-	-			
国庫支出金	4,248,373	13.1	-	-								-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-								-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-	-			
都道府県支出金	2,165,590	6.7	-	-								-	-			
財産収入	34,355	0.1	6,697	0.0								-	-			
寄附金	241,604	0.7	-	-								-	-			
繰越入金	100,251	0.3	-	-								-	-			
繰越入金	340,088	1.0	-	-								-	-			
諸収入	1,196,635	3.7	33,175	0.2								-	-			
地方	3,996,476	12.3	-	-								-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								-	-			
うち臨時財政対策債	1,260,876	3.9	-	-								-	-			
歳入合計	32,395,979	100.0	17,863,412	100.0								-	-			
					区	区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
人件費	4,359,957	13.5	4,081,991	20.5	区 <td>区<td></td><td></td></td>	区 <td></td> <td></td>										
うち職員給与	2,932,919	9.1	2,673,615	-	<td>区<td></td><td></td></td>	区 <td></td> <td></td>										
扶助費	6,822,247	21.2	2,356,228	12.3	議 <td>議<td></td><td></td></td>	議 <td></td> <td></td>										
公費	3,115,156	9.7	3,010,037	15.7	会 <td>会<td></td><td></td></td>	会 <td></td> <td></td>										
元利償還金(元金)	2,754,558	8.6	2,649,439	13.9	務 <td>務<td></td><td></td></td>	務 <td></td> <td></td>										
一時借入金(元金)	355,966	1.1	355,966	1.9	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
(義務的経費計)	14,297,360	44.4	9,448,256	48.6	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
物件費	5,366,396	16.7	4,425,529	22.0	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
維持補修費	235,176	0.7	175,222	0.9	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
補助費	4,267,274	13.3	3,787,230	7.6	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
うち一部事務組合負担金	1,790	0.0	1,790	0.0	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
繰越出	2,837,072	8.8	2,358,704	12.1	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
積立金	138,763	0.4	44,453	-	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
投資・貸付	843,530	2.6	1,501	0.0	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
前年度繰上	-	-	-	-	費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
投資的経費	4,197,142	13.0	437,946		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
うち人件費	126,253	0.4	126,253		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
普通建設事業費	4,121,303	12.8	17,438,183		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
うち補助	1,568,570	4.9	17,812		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
うち単独	2,439,002	7.6	381,371		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
災害復旧	75,839	0.2	24,998		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
失業対策	-	-	-		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
事業費	-	-	-		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										
歳入合計	32,395,979	100.0	20,678,841		費 <td>費<td></td><td></td></td>	費 <td></td> <td></td>										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調	48,580 49,680 -2.2 %	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構			都道府県名		団体名	市町村	類型	1-2		
		面	積	92.94 km <sup>2</sup>	人	30.1.1	48,941 人	48,249 人					兵庫県		小野市		地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	27年国調	22年国調												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	644 2.8	575 2.6												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,697 38.2	8,883 39.5												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	13,428 59.0	13,050 58.0												
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指		定		体		等		総		額	
								指		定		体		等		総		額	
区分	収入	構成比	超過課税分	超過課税分			指		定		体		等		総		額		
普通税						6,958,179 96.2 102,594		指		定		体		等		総		額	
法定普通税						6,958,179 96.2 102,594		指		定		体		等		総		額	
市内村民税						2,816,818 39.0 102,594		指		定		体		等		総		額	
個人均等割						84,007 1.2 -		指		定		体		等		総		額	
所得割						2,061,151 28.5 -		指		定		体		等		総		額	
法人均等割						155,060 2.1 -		指		定		体		等		総		額	
法人税割						516,600 7.1 102,594		指		定		体		等		総		額	
固定資産税						3,725,853 51.5 -		指		定		体		等		総		額	
うち純固定資産税						3,716,692 51.4 -		指		定		体		等		総		額	
軽自動車税						151,123 2.1 -		指		定		体		等		総		額	
市町村たばこ税						264,385 3.7 -		指		定		体		等		総		額	
飲産税						- - -		指		定		体		等		総		額	
特別土地保有税						- - -		指		定		体		等		総		額	
法定外普通税						- - -		指		定		体		等		総		額	
目的税						272,615 3.8 -		指		定		体		等		総		額	
法定目的税						272,615 3.8 -		指		定		体		等		総		額	
入湯税						16 0.0 -		指		定		体		等		総		額	
事業所税						- - -		指		定		体		等		総		額	
都市計画税						272,599 3.8 -		指		定		体		等		総		額	
水利地益税等						- - -		指		定		体		等		総		額	
法定外目的税						- - -		指		定		体		等		総		額	
旧法による計						7,230,794 100.0 102,594		指		定		体		等		総		額	
合						7,230,794 100.0 102,594		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	
歳入						20,540,758 100.0 11,095,707		指		定		体		等		総		額	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちとする。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	112,691 114,216 -1.3 %	人 口	27年国調 22年国調	112,387 112,731 -0.3 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3						
				面 積	210.32 km <sup>2</sup>	人 口 密 度	536 人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.3 %	区分	27年国調	22年国調	28	2197	兵庫県	三田市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税	17,657,662	47.8	16,538,213	75.5																
地方譲与税	315,762	0.9	315,762	1.4																
配子割交付金	41,584	0.1	41,584	0.2																
利子割交付金	149,516	0.4	149,516	0.7																
株式等譲渡所得割交付金	150,771	0.4	150,771	0.7																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	1,797,121	4.9	1,797,121	8.2																
ゴルフ場利用税交付金	105,122	0.3	105,122	0.5																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	115,395	0.3	115,395	0.5																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特別交付金	84,471	0.2	84,471	0.4																
地方交付税	2,967,244	8.0	2,263,825	10.3																
内 普通交付税	2,263,825	6.1	2,263,825	10.3																
内 特別交付税	703,419	1.9	-	-																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	23,384,648	63.3	21,561,780	98.5																
交通安全対策特別交付金	15,934	0.0	15,934	0.1																
分担金・負担金	344,368	0.9	-	-																
使用料	751,152	2.0	226,159	1.0																
手数料	199,891	0.5	-	-																
国庫支出金	4,454,330	12.1	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	2,497,282	6.8	-	-																
財産収入	80,865	0.2	61,130	0.3																
寄附	191,277	0.5	-	-																
繰越入金	984,504	2.7	-	-																
繰越入金	437,373	1.2	-	-																
諸収入	1,128,744	3.1	28,365	0.1																
地方債	2,489,109	6.7	-	-																
うち減収補填債(特例分)	51,300	0.1	-	-																
うち臨時財政対策債	1,509,709	4.1	-	-																
歳入合計	36,959,477	100.0	21,893,368	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,811,181	14,808,172							
人件費	7,080,099	19.4	6,546,601	6,457,914	27.5	議会費	332,039	0.9	-	332,039	基準財政需要額	17,082,340	17,214,930							
うち職員給与	4,740,855	13.0	4,430,308	-	-	総務費	4,344,735	11.9	176,565	3,578,536	標準税収入額	19,089,977	19,113,615							
扶助費	7,819,515	21.5	2,380,941	2,380,684	10.2	民生費	12,119,940	33.3	138,027	5,889,213	標準財政規模	22,863,511	22,939,384							
公債費	3,980,726	10.9	3,904,943	3,904,943	16.6	衛生費	4,350,930	11.9	80,253	3,872,711	財政力指数	0.85	0.84							
内 元利償還金	3,667,182	10.1	3,667,182	3,667,182	15.6	労働費	13,416	0.0	-	13,416	実質収支比率(%)	1.8	1.6							
内 一時借入金	283	0.0	283	283	0.0	農林水産業費	703,053	1.9	137,782	425,572	公債費負担比率(%)	15.0	14.8							
(義務的経費計)	18,880,340	51.8	12,832,485	12,743,541	54.3	商工費	408,498	1.1	-	116,163	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	6,269,053	17.2	4,633,060	3,998,464	17.0	土木費	3,292,524	9.0	694,909	2,376,335	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	240,090	0.7	194,882	194,882	0.8	消費費	1,210,356	3.3	103,464	1,102,809	比率実質公債費比率(%)	7.9	8.3							
補助費	4,414,042	12.1	3,997,157	3,303,037	14.1	教育費	5,624,958	15.4	1,529,934	3,966,782	率化将来負担比率(%)	2.7	6.6							
うち一部事務組合負担金	10,611	0.0	10,611	8,663	0.0	災害復旧費	49,231	0.1	-	7,797	積立金高	2,805,983	3,175,420							
繰越出	2,921,785	8.0	2,443,962	2,282,026	9.7	公債	3,980,730	10.9	-	3,904,947	現在高	792,142	605,129							
積立	494,970	1.4	273,527	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,914,775	3,220,385							
投資・出資金・貸付金	299,965	0.8	535	535	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	36,294,565	37,472,638							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,430,410	100.0	2,860,934	25,586,140	債務負担行額(支出予定額)	5,898,083	7,064,831							
投資的経費	2,910,165	8.0	1,210,532	経常経費充当一般財源等計	22,522,485 千円	議会合計	5,761,252	国会	実質収支	216,732	取益事業収入	-	-							
うち人件費	23,000	0.1	23,000	経常収支比率	96.0 % (102.9 %)	営病院	1,808,676	国民健康保険	再差引収支	-327,109	土地開発基金現在高	-	-							
内 普通建設事業費	2,860,934	7.9	1,202,735	減収補填債(特例分)	64,401	事下車道	974,432	業駐車道整備	加入世帯数(世帯)	12,598	土地区画	-	-							
うち補助	908,182	2.5	5,246	及臨時財政対策債除く	56,359	等上水道	56,359	等上水道	被保険者数(人)	20,477	徴収率	99.3	96.5							
うち単独	1,942,090	5.3	1,189,535	歳入一般財源等	26,115,207 千円	出の他	664,186	国民健康保険	被保険者1人当り	99	市町村民	99.4	97.5							
内 災害復旧事業費	49,231	0.1	7,797	出の他	2,193,198	の他	2,193,198	国民健康保険	保険給付費	328	計	99.2	95.3							
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	の他	-	国民健康保険	保険給付費	-	純固定資産税	99.2	94.8							
歳出合計	36,430,410	100.0	25,586,140	-	-	の他	-	国民健康保険	保険給付費	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況										人 口		27年度国調		28年度国調		区 分				住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2					
										27年度国調		28年度国調		30. 1. 1		29. 1. 1		24,248 人		24,135 人		27年度国調		22年度国調		27年度国調				22年度国調		兵庫県		養父市		地方交付税種地		I-1	
										増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		27年度国調				22年度国調		兵庫県		養父市		地方交付税種地	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										面積		人口密度																											
区 分																																							
税 算 額										構成比		経常一般財源等		構成比																									
地 方 税																																							
地方譲与税																																							
配子割交付金																																							
利子割交付金																																							
当割交付金																																							
株式等譲渡所得割交付金																																							
分離課税所得割交付金																																							
道府県民税所得割臨時交付金																																							
地方消費税交付金																																							
ゴルフ場利用税交付金																																							
特別地方消費税交付金																																							
自動車取得税交付金																																							
軽油引取税交付金																																							
地方特例交付金																																							
地方交付税																																							
内 通 交 付 税																																							
内 特 交 付 税																																							
内 災 復 興 特 交 付 税																																							
(一般財源計)																																							
交通安全対策特別交付金																																							
使担金・負担金																																							
分費用料																																							
手数支材料																																							
国庫支出金																																							
国有提供交付金																																							
(特別区財源交付金)																																							
都道府県支出金																																							
財産収入																																							
寄附金																																							
繰越入金																																							
繰越入金																																							
諸収入																																							
うち減収補填債(特例分)																																							
うち臨時財政対策債																																							
歳入合計																																							
性的 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目的別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
区 分										区 分										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
人 員 費										議 会 費										基 準 財 政 収 入 額		2,403,633		2,411,806															
うち職員給与										総 務 費										基 準 財 政 需 要 額		10,403,822		10,643,927															
扶 助 費										民 生 費										標 準 税 収 入 額		3,029,827		3,032,506															
公 助 費										衛 生 費										標 準 財 政 規 模		12,082,111		12,554,646															
内 元 利 償 還 金										農 林 水 産 業 費										財 政 力 指 数		0.23		0.23															
元 利 償 還 金										商 工 業 費										実 質 収 支 比 率 (%)		5.4		5.1															
元 金 利										土 木 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
一時借入金										消 防 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
(義務的経費計)										教 育 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
物 件 費										災 害 復 旧 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
維持補修費等										公 債										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
補助費										諸 支 出 金										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
うち一部事務組合負担金										前 年 度 繰 上 充 用 金										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
繰 出 金										歳 出 合 計										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
積立金										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
繰上入金・貸付金										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
投資・出資金・貸付金										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
前年度繰上充用金										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
投資的経費										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
うち人件費										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
普通建設事業費										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
うち補助										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
うち単独										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
災害復旧事業費										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
災害対策事業費										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															
歳入合計										公 債 費 負 担 比 率 (%)										公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.8		24.7															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2										
				27年国調	64,660人	30. 1. 1		65,448人	64,619人	27年国調				28		2235														
				22年国調	67,757人	29. 1. 1		66,108人	65,352人	22年国調				兵庫県		丹波市		地方交付税種地		1-1										
				増減率	-4.6%	増減率		-1.0%	-1.1%	第1次		2,550																		
				面積	493.21km <sup>2</sup>					第2次		8.0		2,401																
				人口密度	131人/km <sup>2</sup>					第3次		11,990		11,969																
										第3次		35.5		36.8																
												18,122		18,134																
												56.5		55.8																
歳入の状況 (単位：千円・%)																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																								
地方譲与税		7,964,403	21.4	7,964,403	38.6	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の定団体状況		歳入総額		歳出総額		差引総額		繰越すべき財源		繰上立金		繰立金取崩し額		実質単年度収支		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税		350,036	0.9	350,036	1.7	旧新産業		7,964,287	100.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		37,216,935		41,289,681		35,087,933		38,654,583		2,129,002		2,635,098		888,464		847,185			
配子割交付金		14,796	0.0	14,796	0.1	旧工開特		7,964,287	100.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		1,240,538		1,787,913		1,240,538		1,787,913		53,236		53,236		53,236		53,236			
配当割交付金		53,236	0.1	53,236	0.3	旧開発		7,964,287	100.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-547,375		-1,473,852		-547,375		-1,473,852		53,236		53,236		53,236		53,236			
株式等譲渡所得割交付金		53,753	0.1	53,753	0.3	旧産炭		3,207,162	40.3	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		1,240,538		1,787,913		1,240,538		1,787,913		53,753		53,753		53,753		53,753			
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	山		112,245	1.4	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		510,720		472,220		510,720		472,220		-		-		-		-			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	首		2,560,258	32.1	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方消費税交付金		1,103,164	3.0	1,103,164	5.4	首		173,807	2.2	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金		17,617	0.0	17,617	0.1	中		360,852	4.5	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	部		4,142,135	52.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		128,238	0.3	128,238	0.6	中		4,133,232	51.9	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	指		238,179	3.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		12,356,719	33.2	10,806,768	52.4	数		376,811	4.7	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		10,806,768	29.0	10,806,768	52.4	指		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		1,549,951	4.2	-	-	指		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	指		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		22,075,230	59.3	20,525,279	98.6	指		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		9,823	0.0	9,823	0.0	目		116	0.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		71,455	0.2	-	-	法		116	0.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
使用料		348,393	0.9	32,980	0.2	入		116	0.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
手数料		286,822	0.8	6,032	0.0	事		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		2,991,324	8.0	20,823	0.1	業		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-	-	所		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	都		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		2,333,764	6.3	7,688	0.0	市		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		76,061	0.2	6,863	0.0	利		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		133,234	0.4	-	-	地		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越入金		1,053,180	2.8	-	-	目		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越金		2,635,098	7.1	-	-	的		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
諸収入		1,403,551	3.8	4,920	0.0	税		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方償還金		3,799,000	10.2	-	-	外		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	普		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		1,022,000	2.7	-	-	通		-	-	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		37,216,935	100.0	20,614,408	100.0	定		116	0.0	-	× × × × × × × × × × × × × × × ×		-		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 30,805人 22年国調 32,814人 -6.1%	人 口 密 度	403.06 km <sup>2</sup> 76	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
								30. 1. 1	31,053 人	30,784 人	27年国調 22年国調	28	兵庫県	2251 朝来市	地方交付税種地	1-1
								29. 1. 1	31,481 人	31,236 人	第1次 第2次 第3次	兵庫県	朝来市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.4%	-1.4%	854 5.9 4,280 29.3 9,464 64.8	1,015 6.8 4,548 30.6 9,317 62.6	兵庫県	朝来市	地方交付税種地	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		指 定 団 体 等		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)		
地 方 税	4,386,276	20.1	4,386,276	35.4	普 通 税	4,380,027	99.9	新 産 業 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	21,861,564	24,375,825		
地 方 譲 与 税	187,288	0.9	187,288	1.5	法 定 普 通 税	4,380,027	99.9	低 工 業 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	21,215,678	23,351,254		
利 子 割 交 付 金	6,905	0.0	6,905	0.1	市 町 村 民 税	1,469,512	33.5	旧 産 炭 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	645,886	1,024,571		
配 当 割 交 付 金	24,770	0.1	24,770	0.2	内 個人均等割	52,478	1.2	山 嶽 振 興 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	76,955	573,529		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,849	0.1	24,849	0.2	所 得 割 割 割	1,161,449	26.5	首 都 圏 振 興 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	568,931	451,042		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	102,975	2.3	中 部 振 興 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	117,889	-422,781		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	152,610	3.5	財 政 健 全 化 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	5,844	11,910		
地 方 消 費 税 交 付 金	534,624	2.4	534,624	4.3	固 定 資 産 税	2,602,845	59.3	指 数 表 選 定 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	5,844	319,273		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,449	0.1	14,449	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	2,581,586	58.9	財 源 超 過 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	311,781	1,123		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	102,265	2.3	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	420,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,631	0.3	68,631	0.6	市 町 村 た ば こ 税	205,405	4.7	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	435,514	-511,598		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	14,441	0.1	14,441	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
地 方 交 付 税	8,294,580	37.9	7,091,390	57.2	法 定 外 普 通 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
内 普 通 交 付 税	7,091,390	32.4	7,091,390	57.2	目 的 的 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
特 別 交 付 税	1,203,190	5.5	-	-	法 定 目 的 的 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
(一 般 財 源 計)	13,556,813	62.0	12,353,623	98.7	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	5,931	0.0	5,931	0.0	都 市 計 画 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	54,794	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
使 用 料	616,785	2.8	16,274	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
手 数 料	96,038	0.4	-	-	合 計	4,386,276	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
国 庫 支 出 金	2,182,213	10.0	-	-	内 入 湯 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	1,512,343	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
財 産 収 入	106,409	0.5	14,621	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
寄 附 金	441,496	2.0	-	-	合 計	4,386,276	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
繰 越 金	324,967	1.5	-	-	内 入 湯 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
繰 越 金	804,571	3.7	-	-	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
諸 収 入	823,704	3.8	654	0.0	都 市 計 画 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
地 方 債	1,335,500	6.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	4,386,276	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	643,800	2.9	-	-	内 入 湯 税	6,249	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		
歳 入 合 計	21,861,564	100.0	12,391,103	100.0	事 業 所 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	0	0	兵庫県	朝来市	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況
(単位:千円・%)
歳入の状況
(単位:千円・%)
歳出の状況
(単位:千円・%)
性質別歳出の状況
(単位:千円・%)
目的別歳出の状況
(単位:千円・%)
区分
平成29年度(千円)
平成28年度(千円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体実施事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			27年度国調 22年度国調		37,773人 40,938人 -7.7%	区分 住居基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型		I-2						
	人口	面積	57人/km <sup>2</sup>					30.1.1	38,669人 38,480人			28	2278	兵庫県	六栗市	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況			(単位:千円・%)			増減率	-1.7%	増減率	-1.8%	産 業 構 造		27年度国調		22年度国調								
	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比					第1次	857 4.6	992 5.1										
										第2次	7,273 39.2	7,741 39.9										
										第3次	10,405 56.1	10,660 55.0										
地方譲与税			4,665,455	19.1	4,551,529	31.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額		24,420,769		24,438,669	
地方譲与税			178,790	0.7	178,790	1.2	指 定 団 体 税 等										歳入総額		23,900,045		23,854,671	
配子割交付金			8,868	0.0	8,868	0.1	旧 新 産 業 税										歳入総額		520,724		583,998	
配当割交付金			31,846	0.1	31,846	0.2	旧 工 業 特 殊 税										歳入総額		73,027		136,685	
株式等譲渡所得割交付金			32,029	0.1	32,029	0.2	旧 開 発 特 殊 税										歳入総額		447,697		447,313	
分譲課税所得割交付金			-	-	-	-	低 工 業 特 殊 税										歳入総額		384		-567,033	
道府県民税所得割臨時交付金			-	-	-	-	旧 産 業 特 殊 税										歳入総額		9,309		7,332	
地方消費税交付金			642,290	2.6	642,290	4.5	山 産 産 業 特 殊 税										歳入総額		337,679		577,815	
ゴルフ場利用税交付金			6,549	0.0	6,549	0.0	山 産 産 業 特 殊 税										歳入総額		-		-	
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	過 疎 振 興 特 殊 税										歳入総額		347,372		18,114	
自動車取得税交付金			65,533	0.3	65,533	0.5	首 府 道 市 村 民 税										歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金			-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
地方特例交付金			17,910	0.1	17,910	0.1	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
地方交付税			9,646,994	39.5	8,700,737	60.6	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
内 普 通 交 付 税			8,700,737	35.6	8,700,737	60.6	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
内 特 別 交 付 税			946,257	3.9	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
内 災 災 災 復 興 特 別 交 付 税			-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
( 一 般 財 源 計 )			15,296,264	62.6	14,236,081	59.2	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金			6,366	0.0	6,366	0.0	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
分担金・負担金			199,317	0.8	12,950	0.1	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
使用料			301,808	1.2	24,374	0.2	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
手数料			94,706	0.4	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
国庫支出金			2,120,969	8.7	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
国有提供交付金			-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
( 特別区調整交付金 )			-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
都道府県支出金			1,680,740	6.9	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
財産収入			146,057	0.6	64,935	0.5	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
寄付金			117,303	0.5	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
繰越入金			132,872	0.5	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
繰越入金			583,998	2.4	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
諸収入			643,927	2.6	2,749	0.0	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
地方			3,096,442	12.7	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
うち減収補償(特例分)			-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債			696,825	2.9	-	-	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
歳入合計			24,420,769	100.0	14,347,455	100.0	所 得 割 等 割 付 金										歳入総額		-		-	
性質別			歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別			歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	(A)のうち			基準財政収入額	4,318,877		4,385,247								
人件費			3,274,534	13.7	3,126,469	3,112,861	20.7	普通建設事業費			基準財政需要額等	12,392,736		12,531,314								
うち職員給与			2,208,671	9.2	2,072,716	-	-	衛生費			標準収入額等	5,490,082		5,566,964								
扶助費			3,489,079	14.6	1,163,535	1,161,414	7.7	労働費			標準財政規模	14,887,644		15,331,255								
公費			3,103,488	13.0	3,032,273	2,693,894	17.9	農林水産業費			財政力指数	0.35		0.35								
内 元 利 償 還 金			2,848,069	11.9	2,776,854	2,439,175	16.2	商工業費			実質収支比率(%)	3.0		2.9								
内 利 子			253,233	1.1	253,233	252,533	1.7	土木費			公債費負担比率(%)	18.1		20.9								
内 一 時 借 入 金			2,186	0.0	2,186	-	0.0	消費教育費			健全実質赤字比率(%)	-		-								
内 (義務的経費計)			9,867,101	41.3	7,322,277	6,968,169	46.3	災害復旧費			断続実質赤字比率(%)	-		-								
物件費			2,987,358	12.5	2,079,609	1,697,807	11.3	公債			比実質公債費比率(%)	13.4		14.5								
維持補修費			155,280	0.6	98,751	98,493	0.7	諸支出金			率化将来負担比率(%)	111.1		110.6								
補助費			4,168,068	17.4	3,357,565	2,371,883	15.8	前年度繰上充用金			積立金	3,103,145		3,093,836								
うち一部事務組合負担			1,128,812	4.7	1,074,870	1,074,775	7.1	歳出合計			現在	166,824		183,230								
繰出金			3,233,037	13.5	2,946,475	2,581,417	17.2	諸支出金			特定目的	4,572,775		4,571,731								
積立金			126,819	0.5	3,705	-	-	地方債			地方債現在	30,257,785		30,009,412								
投資・出資金・貸付金			335,000	1.4	-	-	-	債務負担行為			物件等購入	421,906		442,873								
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	歳入合計			保証・補償	-		-								
投資的経費			3,027,382	12.7	422,593	-	-	経常経費充当一般財源等計			その他の	619,502		437,287								
うち人件費			77,343	0.3	77,343	13,717,769	95.6	經常収支比率			実質収支	173,487		-								
内 普 通 建 設 事 業 費			3,015,899	12.6	418,655	-	-	経常収支比率			再差引収支	126,870		-								
うち補助			1,146,975	4.8	174,679	91.2%	(95.6%)	国計			加入世帯数(世帯)	5,344		-								
うち単独			1,788,214	7.5	234,948	-	-	国民健康保険			微増	9,271		-								
内 災 災 災 復 興 特 別 事 業 費			11,483	0.0	3,938	-	-	介護サービス			被保険者数(人)	105		-								
内 失 業 対 策 事 業 費			-	-	-	-	-	国民健康保険			被保険者1人当たり	102		-								
歳入合計			23,900,045	100.0	16,230,975	16,751,699	99.0	国民健康保険			被保険者1人当たり	102		-								
							国民健康保険			被保険者1人当たり	102		-									
							国民健康保険			被保険者1人当たり	102		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況			27年度 人口増減率		28年度 人口増減率		人口			年齢別人口			職業構造			都道府県名			市町村			類型				
		30,838人		31,739人		31,729人		31,494人		31,327人		31,570人					28			3011			V-2			
		90.33%		90.33%		90.33%		90.33%		90.33%		90.33%					兵庫県			猪名川町			2-7			
		341人		341人		341人		341人		341人		341人														
収入の状況 (単位:千円・%)											区別					市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入					支出											
地方譲与税		3,535,148		34.6		3,463,837		54.8		3,463,837					3,463,837											
地方譲与税		100,372		1.0		100,372		1.6		3,463,837					3,463,837											
配当金		9,627		0.1		9,627		0.2		14,372					14,372											
配当金		34,564		0.3		34,564		0.5		14,372					14,372											
株式等譲渡所得割交付金		34,741		0.3		34,741		0.5		14,372					14,372											
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		14,372					14,372											
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		14,372					14,372											
地方消費税交付金		449,910		4.4		449,910		7.1		14,372					14,372											
ゴルフ場利用税交付金		44,938		0.4		44,938		0.7		14,372					14,372											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		14,372					14,372											
自動車取得税交付金		36,701		0.4		36,701		0.6		14,372					14,372											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		14,372					14,372											
地方交付税		2,195,341		21.5		2,018,828		31.9		14,372					14,372											
内: 普通交付税		2,018,828		19.8		2,018,828		31.9		14,372					14,372											
特別交付税		176,500		1.7		-		-		14,372					14,372											
職業災害復興特別交付税		13		0.0		-		-		14,372					14,372											
(一) 経費		6,457,730		63.3		6,219,906		98.4		14,372					14,372											
交通安全対策特別交付金		4,143		0.0		4,143		0.1		14,372					14,372											
分担金・負担金		30,733		0.3		-		-		14,372					14,372											
使用料		196,725		1.9		72,855		1.2		14,372					14,372											
手数料		28,352		0.3		-		-		14,372					14,372											
国庫支出金		899,073		8.8		-		-		14,372					14,372											
国有提供交付金		-		-		-		-		14,372					14,372											
(特別区) 府県支出金		712,846		7.0		-		-		14,372					14,372											
財産収入		54,840		0.5		19,284		0.3		14,372					14,372											
寄附金		26,038		0.3		-		-		14,372					14,372											
繰越入金		758,845		7.4		-		-		14,372					14,372											
繰越入金		284,614		2.8		-		-		14,372					14,372											
諸収入		184,408		1.8		3,581		0.1		14,372					14,372											
地方債		563,756		5.5		-		-		14,372					14,372											
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		14,372					14,372											
うち臨時財政対策債		445,856		4.4		-		-		14,372					14,372											
歳入合計		10,212,103		100.0		6,319,769		100.0		14,372					14,372											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分			平成29年度(千円)			平成28年度(千円)		
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分							平成29年度(千円)			平成28年度(千円)				
人件費		2,267,657		22.9		2,108,985		2,025,112		29.9		区分							3,280,955			3,310,810				
うち職員給与		1,482,000		14.9		1,380,645		-		-		区分							5,303,967			5,347,823				
扶助費		1,618,480		16.3		549,716		549,716		8.1		区分							4,173,267			4,219,171				
公費		702,614		7.1		702,614		702,614		10.4		区分							6,637,951			6,686,444				
内: 元利償還金		646,995		6.5		646,995		646,995		9.6		区分							0.61			0.61				
元利償還金		55,619		0.6		55,619		55,619		0.8		区分							3.5			2.0				
一時借入金		-		-		-		-		-		区分							9.2			8.5				
利息		-		-		-		-		-		区分							-			-				
(義務的) 経費計		4,588,751		46.3		3,361,315		3,277,442		48.4		区分							-			-				
物件費		2,019,830		20.4		1,722,844		1,265,597		18.7		区分							1.5			1.1				
維持補修費		65,477		0.7		63,457		63,457		0.9		区分							-			-				
補助費		1,134,439		11.4		1,044,073		733,610		10.8		区分							-			-				
うち一部事務組合負担金		389,707		3.9		389,707		389,707		5.8		区分							-			-				
繰出金		906,398		9.1		749,489		741,745		11.0		区分							-			-				
積立金		303,046		3.1		216,000		-		-		区分							-			-				
投資・出資金・貸付金		29,900		0.3		-		-		-		区分							-			-				
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区分							-			-				
投資経費		872,152		8.8		195,667		-		-		区分							-			-				
うち人件費		12,753		0.1		12,753		6,081,851		千円		区分							-			-				
普通建設事業費		858,303		8.7		192,584		-		-		区分							-			-				
うち補助		225,469		2.3		31,056		89.9%		(96.2%)		区分							-			-				
うち単独		606,251		6.1		138,103		-		-		区分							-			-				
職業災害復興事業費		13,849		0.1		3,083		-		-		区分							-			-				
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区分							-			-				
歳入合計		9,919,993		100.0		7,352,845		7,644,955		千円		区分							-			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が公表されていないため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況		人口		31,020人 31,026人		31,020人 -0.0%		31,020人 31,026人		31,020人 31,026人		27年度 22年度			31,020人 31,026人																
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況 (単位：千円・%)				34.92 km <sup>2</sup>		888人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちの特設事業費のうちの特設事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院による）。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。











平成29年度 決算状況				人	27年国調	15,224人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
				口	22年国調	16,636人	%	30.1.1	15,292人	15,173人	27年国調	22年国調	28		4815		地方交付税種地		2-2		
				面	積	150.26km <sup>2</sup>	%	29.1.1	15,586人	15,476人	第1次	332	368	兵庫県		上郡町					
				人	口密度	101人	%	増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	4.9	5.0	兵庫県		上郡町					
				歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税		2,445,811	32.3	2,351,007	51.2																
配子割交付金		97,598	1.3	97,598	2.1																
利子割交付金		3,693	0.0	3,693	0.1																
配当割交付金		13,252	0.2	13,252	0.3																
株式等譲渡所得割交付金		13,298	0.2	13,298	0.3																
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-																
地方消費税交付金		239,958	3.2	239,958	5.2																
ゴルフ場利用税交付金		36,351	0.5	36,351	0.8																
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																
自動車取得税交付金		35,749	0.5	35,749	0.8																
軽油引取税交付金		-	-	-	-																
地方特例交付金		5,515	0.1	5,515	0.1																
地方交付税		2,007,721	26.5	1,779,521	38.7																
内 普通交付税		1,779,521	23.5	1,779,521	38.7																
特別交付税		228,200	3.0	-	-																
課 震災復興特別交付税		-	-	-	-																
(一般財源計)		4,888,946	64.8	4,575,942	99.6																
交通安全対策特別交付金		2,800	0.0	2,800	0.1																
分担金・負担金		61,799	0.8	-	-																
使用料		103,286	1.4	14,232	0.3																
手数料		37,230	0.5	-	-																
国庫支出金		724,996	9.6	-	-																
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		486,439	6.4	-	-																
財産収入		119,194	1.6	1,422	0.0																
寄附金		75,593	1.0	-	-																
繰越金		119,232	1.6	-	-																
繰入金		29,107	0.4	-	-																
諸収入		134,235	1.8	174	0.0																
地方債		770,198	10.2	-	-																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		324,398	4.3	-	-																
歳入合計		7,563,055	100.0	4,594,570	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
人件費		1,131,996	15.2	1,028,026	1,012,513	20.6							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
うち職員給料		724,354	9.7	626,293	-	-							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
扶助費		893,571	12.0	271,163	243,927	5.0							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
公費		1,016,204	13.6	964,321	936,548	19.0							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
内 元利償還金(元)		908,473	12.2	856,590	828,817	16.8							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
利子		107,159	1.4	107,159	107,159	2.2							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
一時借入金		572	0.0	572	572	0.0							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
(義務的経費計)		3,041,771	40.8	2,263,510	2,192,988	44.6							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
物件費		1,122,524	15.0	839,666	732,753	14.9							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
維持補修費		24,409	0.3	17,414	17,414	0.4							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
補助費		1,084,170	14.5	915,513	663,215	13.5							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
うち一部事務組合負担金		296,289	4.0	296,289	267,673	5.4							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
繰越金		1,323,871	17.7	1,216,566	1,148,029	23.3							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
積立金		68,364	0.9	27,608	-	-							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
投資・出資金・貸付金		5,743	0.1	43	-	-							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
投資的経費		789,733	10.6	92,801	92,801	1.9							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
うち人件費		54,808	0.7	54,808	54,808	1.2							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
内 普通建設事業費		761,042	10.2	91,846	91,846	1.9							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
うち補助		296,581	4.0	487	487	0.0							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
うち単独		422,715	5.7	90,013	90,013	1.9							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
課 震災復旧事業費		28,691	0.4	955	955	0.0							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
失業対策事業費		-	-	-	-	-							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
歳出合計		7,460,585	100.0	5,373,121	5,475,591	72.4							区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 17,510人 22年国調 19,265人 -9.1%	人 口 密 度	307.44 km <sup>2</sup> 57人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
								30. 1. 1	17,354人	17,245人	27年国調 707 22年国調 8.8	28	5013	兵庫県	佐用町	地方交付税種地	2-2
								29. 1. 1	17,711人	17,609人	第1次 2,337 第2次 29.2 第3次 4,957 5,340						
								増減率	-2.0%	-2.1%	647 7.5 2,609 30.4 5,340						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	2,215,701	17.8	2,215,701	26.9	普 通 税	2,214,253	99.9	指 定 体 等									
地 方 譲 与 税	134,557	1.1	134,557	1.6	法 定 普 通 税	2,214,253	99.9	低 開 発 地 区									
配 子 割 交 付 金	3,508	0.0	3,508	0.0	市 町 村 民 税	713,234	32.2	旧 産 炭 産 業 地 区									
利 子 割 交 付 金	12,597	0.1	12,597	0.2	内 個 人 均 等 割	29,770	1.3	山 間 地 区									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,665	0.1	12,665	0.2	所 得 割 割 割	572,434	25.8	過 疎 地 区									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	45,523	2.1	首 都 圏 外 部									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	65,507	3.0	中 部 圏									
地 方 消 費 税 交 付 金	298,448	2.4	298,448	3.6	固 定 資 産 税	1,342,579	60.6	財 政 健 全 化 指 数 未 達 選 定 地 区									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,004	0.4	46,004	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	1,342,403	60.6	財 源 超 過 地 区									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	65,401	3.0										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,340	0.4	49,340	0.6	市 町 村 た ば こ 税	93,039	4.2										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 産 税	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	5,779	0.0	5,779	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-										
地 方 交 付 税	5,977,658	48.1	5,384,558	65.4	法 定 外 普 通 税	-	-										
内 普 通 交 付 税	5,384,558	43.3	5,384,558	65.4	目 的 的 税	1,448	0.1										
特 別 交 付 税	593,100	4.8	-	-	法 定 目 的 的 税	1,448	0.1										
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 湯 税	1,448	0.1										
(一 般 財 源 計)	8,756,257	70.5	8,163,187	99.2	事 業 所 税	-	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,758	0.0	3,758	0.0	都 市 計 画 税	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	60,811	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-										
使 用 料	240,106	1.9	54,832	0.7	旧 法 による 計	-	-										
手 数 料	54,851	0.4	-	-	合 計	2,215,701	100.0										
国 庫 支 出 金	571,804	4.6	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	625,004	5.0	-	-													
財 産 附 収 入	103,746	0.8	-	-													
寄 附 金	41,872	0.3	-	-													
繰 越 金	232,917	1.9	-	-													
繰 越 収 入	34,567	0.3	-	-													
諸 収 入	308,497	2.5	9,552	0.1													
地 方 債	1,393,535	11.2	-	-													
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	365,935	2.9	-	-													
歳 入 合 計	12,427,725	100.0	8,231,299	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



